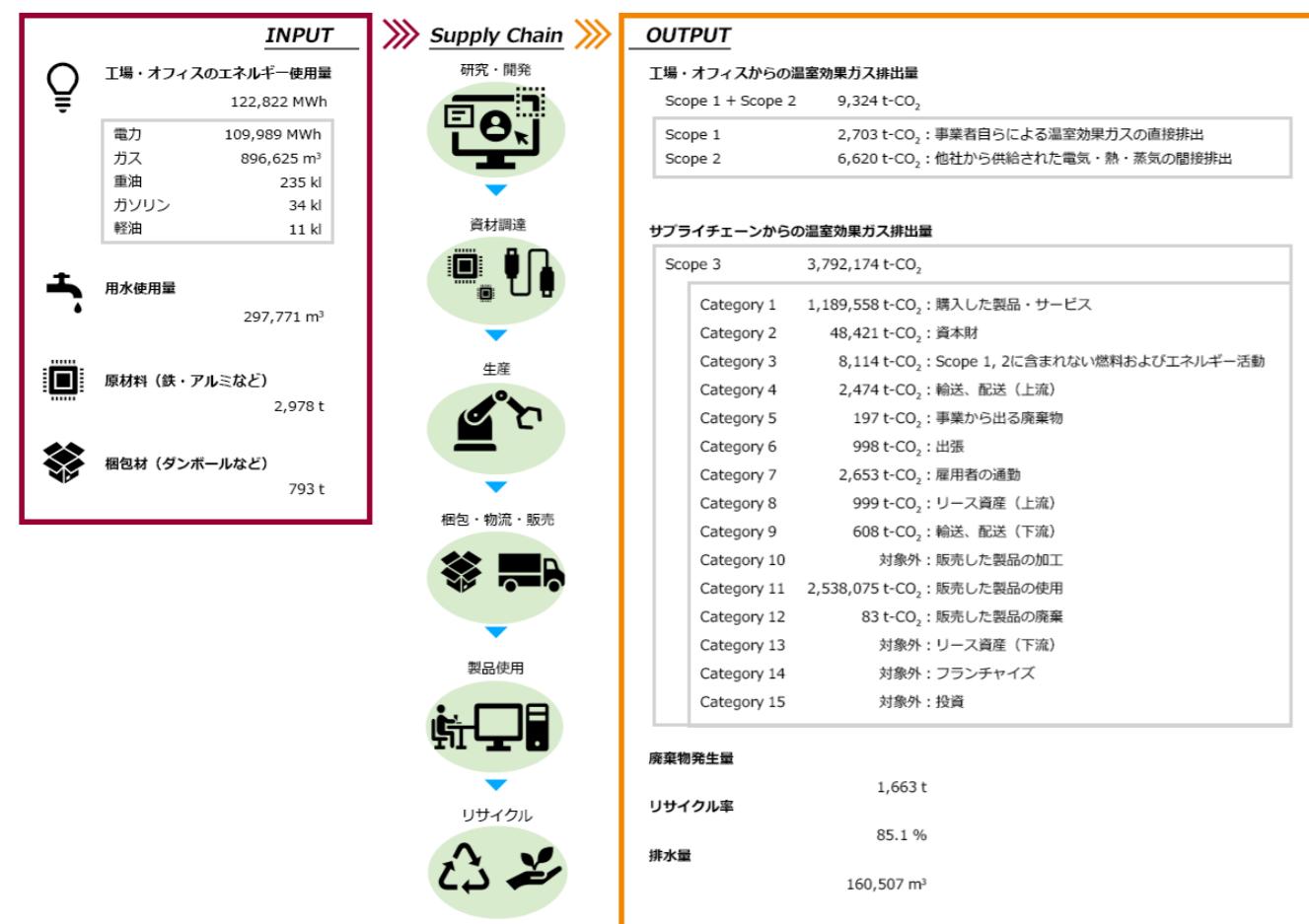


ESG データ

マテリアルフロー	122
データ集	123
環境データ	123
社会データ	130
ガバナンスデータ	138
集計の考え方と第三者保証	140
環境データ集計の方法および考え方	140
第三者保証	141

マテリアルフロー

マテリアルフロー（2024 年度）



データ集

環境データ

エネルギー

	項目	範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
エネルギー 使用量・発電量	エネルギー使用量	国内	MWh	44,609	43,537	42,673	44,672	45,858
		海外	MWh	63,507	68,206	68,632	73,008	76,964
		合計	MWh	108,116	111,744	111,305	117,680	122,822
	電力使用量	国内	MWh	40,038	40,321	39,716	41,734	42,937
		海外	MWh	50,620	54,648	56,582	64,460	67,052
		合計	MWh	90,658	94,969	96,298	106,194	109,989
	ガス使用量	国内	m ³	21,773	21,440	20,468	19,460	14,876
		海外	m ³	1,044,524	1,078,604	968,752	783,372	881,749
		合計	m ³	1,066,296	1,100,043	989,221	802,832	896,625
	重油使用量	国内	kl	312	190	166	168	189
		海外	kl	24	48	32	18	47
		合計	kl	337	238	198	186	235
	ガソリン使用量	国内	kl	43	42	41	42	34
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	43	42	41	42	34
	軽油使用量	国内	kl	9	8	12	13	11
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	9	8	12	13	11
	グリーン電力購入量	国内	MWh	8,327	16,859	16,136	21,807	42,404
		海外	MWh	0	0	20,567	24,544	20,433
		合計	MWh	8,327	16,859	36,703	46,351	62,837
	グリーン電力証書購入量	国内	MWh	0	0	2,741	0	0
		海外	MWh	31,629	33,994	21,198	22,023	31,477
		合計	MWh	31,629	33,994	23,939	22,023	31,477
	太陽光発電システム発電量 (自家発電分)	国内	MWh	0	0	0	0	0
		海外	MWh	0	0	0	621	898
		合計	MWh	0	0	0	621	898

	項目	範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
グリーン電力量合計	国内	MWh		8,327	16,859	18,877	21,807	42,404
	海外	MWh		31,629	33,994	41,765	47,188	52,808
	合計	MWh		39,956	50,853	60,642	68,995	95,212
再生可能エネルギー電力比率	国内	%		20.8	41.8	47.5	52.3	98.8
	海外	%		62.5	62.2	73.8	73.2	78.8
	合計	%		44.1	53.5	63.0	65.0	86.6
太陽光発電システム発電量（売電分）	国内	MWh		0	0	0	0	0
	海外	MWh		0	0	0	0	0
	合計	MWh		0	0	0	0	0

* グリーン電力量合計は、グリーン電力購入量、グリーン電力証書購入量、および太陽光発電システム発電量（自家発電分）の合計値として集計しています。

GHG 排出量

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
GHG 排出量	スコープ1 + スコープ2 (Scope2 はマーケット基準)	国内	千 t-CO ₂ e	16.25	11.83	11.04	9.15	1.18
		海外	千 t-CO ₂ e	11.93	13.21	9.43	8.92	8.14
		合計	千 t-CO ₂ e	28.18	25.04	20.47	18.07	9.32
Scope1 ¹		国内	千 t-CO ₂ e	1.43	1.23	1.21	0.89	0.85
		海外	千 t-CO ₂ e	2.39	2.53	2.24	1.58	1.86
		合計	千 t-CO ₂ e	3.81	3.75	3.45	2.48	2.70
Scope2 (ロケーション基準)		国内	千 t-CO ₂	18.82	17.46	17.24	18.28	18.16
		海外	千 t-CO ₂	18.91	20.40	20.49	23.64	24.84
		合計	千 t-CO ₂	37.73	37.86	37.73	41.91	43.00
Scope2 (マーケット基準)		国内	千 t-CO ₂	14.83	10.60	9.83	8.25	0.33
		海外	千 t-CO ₂	9.54	10.69	7.20	7.33	6.29
		合計	千 t-CO ₂	24.37	21.29	17.02	15.59	6.62
Scope3	Category1	千 t-CO ₂		482.02	671.61	966.74	881.84	1,189.56
		千 t-CO ₂		31.55	41.53	57.71	48.00	48.42
		千 t-CO ₂		6.94	7.21	7.22	7.80	8.11
		千 t-CO ₂		6.88	9.36	10.34	9.34	2.47
		千 t-CO ₂		0.16	0.14	0.14	0.15	0.20
		千 t-CO ₂		0.75	0.84	0.93	0.96	0.99

項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
CO ₂ 排出量	Category7	千 t-CO ₂	1.81	2.11	2.37	2.47	2.65
	Category8	千 t-CO ₂	0.26	0.35	1.00	1.00	1.00
	Category9	千 t-CO ₂	1.01	0.36	0.47	0.35	0.61
	Category10	千 t-CO ₂	対象外				
	Category11	千 t-CO ₂	1,151.98	1,319.35	1,991.31	1,519.50	2,538.07
	Category12	千 t-CO ₂	0.05	0.06	0.07	0.05	0.08
	Category13	千 t-CO ₂	対象外				
	Category14	千 t-CO ₂	対象外				
	Category15	千 t-CO ₂	対象外				
	合計	千 t-CO ₂	1,683.41	2,052.92	3,038.31	2,471.46	3,792.17
総排出量 ²		千 t-CO ₂	1,711.59	2,077.96	3,058.78	2,489.52	3,801.50

* 1 : 2018 年度より、エネルギー起源以外の温室効果ガス (PFC 類と SF₆) 排出量を含めて算定しています。

* 2 : Scope3 を含めた総排出量の算定は 2018 年度より集計しています。総排出量の算定は、Scope2 をマーケット基準の値で集計しています。

* 参照したガイドラインおよび電力、燃料の CO₂ 排出係数、発熱係数

- ・環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」
- ・環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用
- ・海外の電力 CO₂ 排出係数：電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関 (IEA) が発行する「IEA Emissions Factors 2024」の国別係数を使用
- ・温室効果ガス排出量の算定範囲 (Scope)
 - ・Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
 - ・Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 - ・Scope3 : Scope1、2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
エネルギー起源以外の GHG 排出量	PFC 類	t-CO ₂ e	9.54	12.31	11.61	9.34	4.30
	SF ₆	t-CO ₂ e	304.27	440.33	490.20	166.66	121.17
	合計	t-CO ₂ e	313.80	452.64	501.81	176.00	125.46

水・廃棄物

項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
水使用量	用水使用量	国内	m ³	166,075	155,707	151,614	159,889
		上水	m ³	58,722	55,646	55,522	56,853
		超純水（上水内）	m ³	1,540	1,264	732	501
		工業用水	m ³	107,353	100,061	96,092	103,036
		地下水	m ³	0	0	0	0
		海外	m ³	84,196	80,698	90,515	119,851
		合計	m ³	250,271	236,405	242,129	279,740
排水量	排水量	国内	m ³	58,389	49,950	55,974	55,388
		下水道排水	m ³	17,258	16,384	18,113	18,242
		公共水域排水	m ³	41,131	33,566	37,862	37,146
		海外	m ³	84,196	80,698	56,795	91,043
		合計	m ³	142,585	130,648	112,769	146,431

* 海外の排水量は、用水使用量と同様の値として集計しています（韓国を除く）。

項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
廃棄物発生量	廃棄物発生量	国内	t	1,005	960	1,039	947
		海外	t	277	287	313	427
		合計	t	1,282	1,246	1,352	1,375
有害廃棄物発生量	有害廃棄物発生量	国内	t	11	6	7	7
		海外	t	18	2	11	27
		合計	t	29	8	18	34
廃棄物リサイクル量	廃棄物リサイクル量	国内	t	634	616	911	895
		海外	t	200	222	232	262
		合計	t	834	837	1,142	1,157
リサイクル率	リサイクル率	国内	%	63.1	64.1	87.7	94.5
		海外	%	72.1	77.3	73.9	61.3
		合計	%	65.1	67.2	84.5	84.2

* 国内廃棄物発生量およびリサイクル量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。

よって、国内のリサイクル率は、以下の式により算定しています。

国内リサイクル率 = (廃棄物うちのリサイクルされる量 + 有価物量) ÷ (廃棄物量 + 有価物量)

大気排出・化学物質

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大気および水質の基準値 をオーバーした件数	大気への排出	国内	件	0	0	0	0	0
	水域への排出	国内	件	0	0	0	0	0

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大気汚染物質・ 水質汚染物質の排出量	大気への排出 Nox	国内	kg	392	89	79	41	81
	大気への排出 Sox	国内	kg	302	37	32	11	29
	大気への排出 ばいじん	国内	kg	26	5	3	3	5
	水域への排水 BOD	国内	kg	176	183	176	173	141
	水域への排水 COD	国内	kg	215	145	160	198	202

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
PRTR データ	PRTR 対象物質 排出量	国内	t	0.08	0.21	0.05	0.07	0.08
	PRTR 対象物質 移動量	国内	t	0.20	0.40	0.40	0.48	0.42

* 年間使用量が PRTR 法の報告量未満の対象物質も含めて集計しています。

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
VOC データ	VOC 使用量	国内	t	2.58	2.39	2.69	2.57	2.22

* 経済産業省から要請された「VOC 排出抑制に係る自主的取組」として電機・電子 4 団体（※）が提出する状況報告において対象となる排出量合計の 95%を占める 20 物質（イソプロピルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸ブチル、メタノール、キシレン、メチルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他）について集計しています。

※ 電機・電子 4 団体（電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、日本電機工業会）

環境コミュニケーション

	項目	対象範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
環境関連の苦情	利害関係者からの苦情	アドバンテスト グループ	件	0	0	0	0	0
	環境関連の重大な法令違反		件	0	0	0	0	0

環境教育

項目	対象範囲	対象者(人)	受講者(人)	受講率(%)
環境一般教育受講状況	国内	2,919	2,919	100
	海外	4,915	4,244	86.3
	合計	7,834	7,163	91.4

環境会計

国内

集計対象：国内 7拠点（連結子会社含む）、集計期間：2024年4月～2025年3月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	環境設備投資	費用額
		2024年度	2024年度
1) 事業エリア内コスト			
(1) 公害防止コスト	公害防止設備の導入・修繕、環境測定・保守点検	0.00	84.43
(2) 地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入	115.61	76.40
(3) 資源循環コスト	廃棄物処理・リサイクル、用水設備工事	7.00	46.93
2) 上・下流コスト	グリーン調達・購入、リサイクル梱包材の導入・開発	0.00	4.10
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、ビオトープ運用、環境情報公開	0.00	238.39
4) 研究開発コスト	環境配慮型製品・生産技術の研究開発	0.00	71,401.45
5) 社会活動コスト	周辺地域の緑化活動	0.00	5.70
6) 環境損傷コスト	環境修復、環境保全に関する罰金・訴訟	0.00	0.00
合計		122.61	71,857.40

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2024年度
1) 経済的效果		
(1) エネルギー使用料金削減効果	省エネ設備・機器、省エネ施策の導入によるエネルギー使用料金削減	0.00
(2) リサイクルによる売却益	有価物（金属くず等）売却益	105.13
(3) 廃棄物削減による処理費用削減効果	排水処理設備による廃液処理費削減効果 他	0.00
合計		105.13

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2024年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整による電力使用量削減	設備： 0(MWh)
(2) エネルギー使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整によるエネルギー使用量削減	設備： 0(GJ)
(3) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整によるCO ₂ 排出量削減	設備： 0(t-CO ₂)
(4) 資源有効利用量	金属くず・OA用紙・廃プラスチック等のリサイクル量	1056(t)
(5) 廃棄物有効利用率	事業所廃棄物総排出量に対するリサイクル率	94(%)

海外

集計対象：海外連結子会社 9 社、集計期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	費用額
		2024 年度
地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入、設備の改善など	70.95
資源循環コスト	廃棄物の処理費用など	8.64
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用、環境関連セミナー費用など	4.21
社会活動コスト	周辺地域の美化活動、社会団体への寄付など	40.83
合計		124.63

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2024 年度
1) 経済的効果		
(1) 電力使用量金削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用料金削減	0.00
(2) リサイクルによる売却益	有価物売却益	0.56
合計		0.56

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2024 年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用量削減	0(MWh)
(2) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入による CO ₂ 排出量削減	0(t-CO ₂)

社会データ

人財

	範囲	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
地域別従業員数	日本	男性	人	2,213	2,220	2,256	2,289	2,283
		女性	人	490	504	527	530	529
		合計	人	2,703	2,724	2,783	2,819	2,812
		女性比率	%	18.1	18.5	18.9	18.8	18.8
		地域別比率	%	47.0	42.1	39.1	38.3	37.0
	アジア	男性	人	905	959	1,088	1,105	1,111
		女性	人	290	321	372	379	390
		合計	人	1,195	1,280	1,460	1,484	1,501
		女性比率	%	24.3	25.1	25.5	25.5	26.0
		地域別比率	%	20.8	19.8	20.5	20.2	19.7
	ヨーロッパ	男性	人	720	763	903	955	1,062
		女性	人	153	157	202	220	230
		合計	人	873	920	1,105	1,175	1,292
		女性比率	%	17.5	17.1	18.3	18.7	17.8
		地域別比率	%	15.2	14.2	15.5	16.0	17.0
	北米	男性	人	756	1,178	1,363	1,402	1,477
		女性	人	229	362	406	478	523
		合計	人	985	1,540	1,769	1,880	2,000
		女性比率	%	23.2	23.5	23.0	25.4	26.2
		地域別比率	%	17.1	23.8	24.9	25.6	26.3
	海外計	男性	人	2,381	2,900	3,354	3,462	3,650
		女性	人	672	840	980	1,077	1,143
		合計	人	3,053	3,740	4,334	4,539	4,793
		女性比率	%	22.0	22.5	22.6	23.7	23.8
		地域別比率	%	53.0	57.9	60.9	61.7	63.0
	合計	男性	人	4,594	5,120	5,610	5,751	5,933
		女性	人	1,162	1,344	1,507	1,607	1,672
		合計	人	5,756	6,464	7,117	7,358	7,605
		女性比率	%	20.2	20.8	21.2	21.8	22.0

* 集計範囲：株式会社アドバンテスト及び国内・海外関係会社（以下、「アドバンテストグループ」）

	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
雇用形態別従業員数	正社員	男性	人	4,242	4,739	5,194	5,326
		女性	人	1,019	1,202	1,350	1,440
		合計	人	5,261	5,941	6,544	7,001
	非正規社員	男性	人	352	381	416	425
		女性	人	143	142	157	167
		合計	人	495	523	573	604
	合計	男性	人	4,594	5,120	5,610	5,751
		女性	人	1,162	1,344	1,507	1,607
		合計	人	5,756	6,464	7,117	7,605

* 集計範囲：アドバンテストグループ

	範囲	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
管理職数	日本	男性	人	486	465	465	472	468
		女性	人	15	18	20	20	22
		合計	人	501	483	485	492	490
		女性比率	%	3.0	3.7	4.1	4.1	4.5
		地域別比率	%	41.4	38.0	37.5	37.4	35.5
		うち現地採用数	人	501	483	484	491	485
		現地採用者からの登用率	%	100.0	100.0	99.8	99.8	99.0
	アジア	男性	人	226	225	237	233	249
		女性	人	43	45	45	49	54
		合計	人	269	270	282	282	303
		女性比率	%	16.0	16.7	16.0	17.4	17.8
		地域別比率	%	22.2	21.2	21.8	21.5	21.9
		うち現地採用数	人	255	257	272	273	292
		現地採用者からの登用率	%	94.8	95.2	96.5	96.8	96.4

	範囲	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
管理職数	ヨーロッパ	男性	人	200	214	223	239	268
		女性	人	19	23	25	25	26
		合計	人	219	237	248	264	294
		女性比率	%	8.7	9.7	10.1	9.5	8.8
		地域別比率	%	18.1	18.6	19.2	20.1	21.3
		うち現地採用数	人	215	232	243	261	292
		現地採用者からの登用率	%	98.2	97.9	98.0	98.9	99.3
北米	北米	男性	人	198	246	251	247	263
		女性	人	24	36	27	29	32
		合計	人	222	282	278	276	295
		女性比率	%	10.8	12.8	9.7	10.5	10.8
		地域別比率	%	18.3	22.2	21.5	21.0	21.3
		うち現地採用数	人	217	276	269	268	286
		現地採用者からの登用率	%	97.7	97.9	96.8	97.1	96.9
海外計	海外計	男性	人	624	685	711	719	780
		女性	人	86	104	97	103	112
		合計	人	710	789	808	822	892
		女性比率	%	12.1	13.2	12.0	12.5	12.6
		地域別比率	%	58.6	62.0	62.5	62.6	64.5
		うち現地採用数	人	687	765	784	802	870
		現地採用者からの登用率	%	96.8	97.0	97.0	97.6	97.5
合計	合計	男性	人	1,110	1,150	1,176	1,191	1,248
		女性	人	101	122	117	123	134
		合計	人	1,211	1,272	1,293	1,314	1,382
		女性比率	%	8.3	9.6	9.0	9.4	9.7
		うち現地採用数	人	1,188	1,248	1,268	1,293	1,355
		現地採用者からの登用率	%	98.1	98.1	98.1	98.4	98.0

* 集計範囲：アドバンテストグループ

* 管理職の定義：10 段階の資格制度における Level7 以上。10 段階の資格制度のうち、ジョブレベル 1 から 6 を一般社員層に、ジョブレベル 7 から 10 を管理職層に適用しています。

	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
年齢別従業員数	20～30 歳未満	男性	人	443	627	884	913
		女性	人	156	215	262	256
		合計	人	599	842	1,146	1,169
	30～40 歳未満	男性	人	793	969	1,088	1,153
		女性	人	258	291	338	380
		合計	人	1,051	1,260	1,426	1,533
	40～50 歳未満	男性	人	1,347	1,328	1,325	1,283
		女性	人	334	356	382	419
		合計	人	1,681	1,684	1,707	1,702
	50～60 歳未満	男性	人	1,415	1,519	1,581	1,681
		女性	人	228	289	317	331
		合計	人	1,643	1,808	1,898	2,012
	60～70 歳未満	男性	人	244	296	316	296
		女性	人	43	51	51	54
		合計	人	287	347	367	350
	合計	男性	人	4,242	4,739	5,194	5,326
		女性	人	1,019	1,202	1,350	1,440
		合計	人	5,261	5,941	6,544	6,766

* 集計範囲：アドバンテストグループの正規雇用労働者のみ

採用・離職

	範囲	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
新規採用数	日本	男性	人	41	49	70	85	69
		女性	人	15	18	23	12	15
		合計	人	56	67	93	97	84
		女性比率	%	26.8	26.9	24.7	12.4	17.9
		地域別比率	%	14.7	6.2	8.1	11.4	10.9
	アジア	男性	人	110	147	209	95	55
		女性	人	30	45	60	27	21
		合計	人	140	192	269	122	76
		女性比率	%	21.4	23.4	22.3	22.1	27.6
		地域別比率	%	36.7	17.7	23.4	14.4	9.8
	ヨーロッパ	男性	人	58	67	188	99	139
		女性	人	17	12	46	25	23
		合計	人	75	79	234	124	162
		女性比率	%	22.7	15.2	19.7	20.2	14.2
		地域別比率	%	19.7	7.3	20.3	14.6	21.0
	北米	男性	人	77	563	421	318	322
		女性	人	33	181	133	188	129
		合計	人	110	744	554	506	451
		女性比率	%	30.0	24.3	24.0	37.2	28.6
		地域別比率	%	28.9	68.8	48.2	59.6	58.3
	海外計	男性	人	245	777	818	512	516
		女性	人	80	238	239	240	173
		合計	人	325	1,015	1,057	752	689
		女性比率	%	24.6	23.4	22.6	31.9	25.1
		地域別比率	%	85.3	93.8	91.9	88.6	89.1
	合計	男性	人	286	826	888	597	585
		女性	人	95	256	262	252	188
		合計	人	381	1,082	1,150	849	773
		女性比率	%	24.9	23.7	22.8	29.7	24.3

* 集計範囲：アドバンテストグループの正規雇用労働者のみ

	範囲	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
離職者数	日本	男性	人	13	21	25	22	24
		女性	人	2	4	5	4	5
		合計	人	15	25	30	26	29
		女性比率	%	13.3	16.0	16.7	15.4	17.2
		地域別比率	%	8.6	7.3	6.4	4.8	6.5
	アジア	男性	人	37	89	74	65	48
		女性	人	16	15	8	12	10
		合計	人	53	104	82	77	58
		女性比率	%	30.2	14.4	9.8	15.6	17.2
		地域別比率	%	30.5	30.2	17.4	14.1	13.1
	ヨーロッパ	男性	人	9	17	30	32	21
		女性	人	4	6	3	7	14
		合計	人	13	23	33	39	35
		女性比率	%	30.8	26.1	9.1	17.9	40.0
		地域別比率	%	7.5	6.7	7.0	7.2	7.9
	北米	男性	人	84	144	247	284	239
		女性	人	9	48	78	119	83
		合計	人	93	192	325	403	322
		女性比率	%	9.7	25.0	24.0	29.5	25.8
		地域別比率	%	53.4	55.8	69.1	73.9	72.5
	海外計	男性	人	130	250	351	381	308
		女性	人	29	69	89	138	107
		合計	人	159	319	440	519	415
		女性比率	%	18.2	21.6	20.2	26.6	25.8
		地域別比率	%	91.4	92.7	93.6	95.2	93.5
	合計	男性	人	143	271	376	403	332
		女性	人	31	73	94	142	112
		合計	人	174	344	470	545	444
		女性比率	%	17.8	21.2	20.0	26.1	25.2
	退職率	男性	%	3.48	6.39	7.93	7.76	6.23
		女性	%	3.30	7.16	7.82	10.52	7.78
		合計	%	3.45	6.54	7.91	8.33	6.56

* 集計範囲：アドバンテストグループの正規雇用労働者のみ

* 月末日の離職者について、当月の離職者数に含める方法から、翌月の離職者数に含める方法に、2019年12月から変更しました。

ダイバーシティ&インクルージョン、働き方

	範囲	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
再雇用制度利用者 ¹	(株) アドバンテスト ³ 、 国内関係会社	人	60	74	44	50	73
障がい者雇用率	(株) アドバンテスト ³ 、 (株) アドバンテスト グリーン、 (株) アドバンファシリティズ	%	2.79	2.83	2.91	2.84	2.86
(障がい者法定雇用率)		%	2.20	2.30	2.30	2.30	2.50
(全国民間企業の平均障がい者雇用率)		%	2.15	2.20	2.25	2.33	2.41
育児休暇取得社員数	(株) アドバンテスト ³	男性	人	2	4	7	17
		女性	人	27	24	20	24
		合計	人	29	28	27	41
育児短時間勤務適用者数	(株) アドバンテスト ³	男性	人	3	3	2	3
		女性	人	76	75	76	78
		合計	人	79	78	78	81
看護・介護休暇取得者数	(株) アドバンテスト ³	看護休暇	人	40	41	19	24
		介護休暇	人	3	10	5	7
		合計	人	43	51	24	31
有給休暇取得率	(株) アドバンテスト ⁴	%	68.7	73.7	76.1	80.0	76.1
積立体暇取得者数	(株) アドバンテスト ³	人	124	317	127	56	64
一人当たりの 平均残業時間 ²	(株) アドバンテスト ⁵ 、 国内関係会社、 海外関係会社 (ATC、ATK)	時間	16.9	19.7	20.5	19.7	19.4
労働災害発生率 (LTIR) ⁶	(株) アドバンテスト ⁴ 、国内子会社	-	0.000	0.000	0.036	0.035	0.036
	海外関係会社 ⁷	-	0.018	0.017	0.094	0.206	0.354

*1：新たに再雇用制を利用開始した人数を集計しています。(前年からの継続利用の方は含めず)

*2：管理職は除く。ATKのみ、部下のいない管理職の残業時間を含んでいます。

*3：関係会社への出向者を含み、関係会社からの受入出向者を除く。

*4：関係会社への出向者を除き、関係会社からの受入出向者を含む。

*5：関係会社への出向者を除き (但し AAY、APO、ATL 除く)、関係会社からの受入出向者を含む。

*6：20 万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。2019 年度よりデータに派遣社員を含みます。

*7：海外関係会社は AAI,ETS,RDA,ASP,ATH,API,AVC,ATK,AEG,ATI,AMY,ASM,ATC

従業員教育

	研修カテゴリー	対象	受講者数 (人) (延べ人数)	研修時間 (時間)
教育研修実施状況	ビジネス研修 (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	1,783	11,044
	テクニカル研修 (技術)	管理職・一般社員	570	1,791
	e ラーニング (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	21,052	8,949
	新人研修 (階層別)	管理職・一般社員	62	25,309
	語学 /TOEIC (グローバル)	管理職・一般社員	1,798	17,601
	外部セミナー (ビジネススキル等)	管理職・一般社員	149	1,608
	合計		25,414	66,302

* 集計範囲：(株) アドバンテスト (関係会社への出向者を含み、関係会社からの受出入向者を除く / アドバンテストグループ一斉実施のものを除く)

	教育カテゴリー	対象	受講者数 (延べ人数)	教育時間 (時間)
安全衛生教育実施状況	一般教育	管理職・一般社員	10,292	5,533
	専門教育	管理職・一般社員	1,285	10,868

* 集計範囲：アドバンテストグループ

ガバナンスデータ

ガバナンス体制一覧 (2025 年 6 月 27 日時点)

形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9 名 (男性 7 名、女性 2 名)
うち、社外取締役の人数	5 名 (55.5%)
うち、外国籍取締役の人数	2 名 (22.2%)
うち、女性取締役の人数	2 名 (22.2%)
監査等委員でない取締役の任期	1 年
監査等委員である取締役の人数	3 名
うち、社外取締役の人数	2 名
監査等委員会委員長	社外
監査等委員である取締役の任期	2 年
指名報酬委員会設置	有
指名報酬委員	3 名 (取締役) (うち 2 名は社外取締役)
指名報酬委員長	社外
業績連動報酬制度	有
執行役員制度	有
執行役員	28 名
うち、外国籍の執行役員	16 名

役員報酬

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (人)	
			金銭報酬		非金銭報酬			
			固定報酬	業績連動報酬等	譲渡制限付株式報酬	業績連動型株式報酬		
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	提出会社	1,188	221	254	289	424	3	
	連結子会社	11	11	—	—	—		
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	提出会社	47	44	—	3	—	1	
社外取締役 (監査等委員を除く。)	提出会社	50	43	—	7	—	3	
社外取締役 (監査等委員)	提出会社	36	31	—	5	—	2	

(注) 1. 当事業年末日時点における取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。) の在籍人数は 3 名、社外取締役の在籍人数は 5 名であります。

2. 業績連動報酬等として、取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。) に対し、業績連動賞与を支給しております。

3. 謹渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度の IFRS による費用計上額を記載しております。

集計の考え方と第三者保証

環境データ集計の方法および考え方

環境データ集計の対象範囲と期間

環境データ（Excel ファイル）はサステナビリティ関連資料に掲載しています。

集計期間	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日					
集計範囲	株式会社アドバンテストおよび国内外主要連結子会社					

項目	範囲	2020	2021	2022	2023	2024
集計範囲 (国内は拠点内の関係会社を含む)	日本	7 拠点	7 拠点	7 拠点	7 拠点	7 拠点
	海外	主要関係会社 6 社				
従業員カバー率	グローバル	-	85.6%	79.6%	86.5%	84.2%

温室効果ガスに関するデータの集計方法と考え方

事業所の温室効果ガス排出量

事業所内の電力、熱、燃料の使用、温室効果ガスの使用（製造プロセス用、設備等）をもとに集計しています。

エネルギー使用に伴う CO ₂ 排出量 (エネルギー起因)	各事業所での電力、熱および燃料（車両等の燃料を含む）の使用量に、CO ₂ 排出係数を乗じて算出しています。 再生可能エネルギーの利用分（証書を含む）については、CO ₂ 排出係数をゼロとしています。
PFC 類等の温室効果ガス排出量 (非エネルギー起因)	各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じて CO ₂ 量に換算しています。

参照したガイドラインおよび電力、燃料の CO₂ 排出係数、熱量換算係数

日本	環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」 環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
海外	電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関（IEA）が発行する「IEA Emissions Factors」の国別係数

購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量 『Scope3 Category1』

当社が購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量は、購入物品ごとの購入金額合計に、国立環境研究所が発行する「購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位」に対応する原単位を乗じて算定しています。

購入金額から輸送費の切り分けが不可能であるものについては、その輸送に伴う排出量は Category4 「一次サプライヤーから当社への輸送段階の CO₂ 排出量」ではなく Category1 排出量に含めて集計しています。

製品使用時の CO₂ 排出量 『Scope3 Category11』

製品使用に伴う CO₂ 排出量は、今年度に販売した製品の生涯の電力使用量に IEA が発行する「IEA Emissions Factors」の World の排出係数を乗じて計算しています。製品使用時の CO₂ 排出量は、以下の式で算出しています。

販売台数 × 稼働時消費電力 × 年間稼働時間 × 使用年数 × CO₂ 排出係数

CO₂ 排出量算定は、当社グループが販売する半導体試験装置のうち、SoC テストシステムおよびメモリテストシステムを対象としています。生涯の電力使用量は、製品の使用期間を 10 年と仮定し、製品ごとに販売台数および算定対象システムの製品仕様に基づき算定した消費電力量を乗じて算定しています。

Scope3 の算定概要

	Category 区分	算定概要
Category1	購入した製品・サービス	アドバンテストグループが販売した製品の原材料・部品および購入した物品の、資源採取段階から製造段階までの排出量、および一部のデータセンター利用に伴う排出量
Category2	資本財	アドバンテストグループが投資した設備などの製造に伴う排出量
Category3	Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	アドバンテストグループの事業所で使用した燃料やエネルギーの調達に伴う排出量
Category4	輸送・配送（上流）	アドバンテストグループが販売した製品や購入した部品の輸送、およびそれらの製品の保管に伴う排出量
Category5	事業から出る廃棄物	アドバンテストグループの事業所で発生した廃棄物の処理に伴う排出量
Category6	出張	アドバンテストグループ従業員の出張に伴う排出量
Category7	通勤	アドバンテストグループ従業員の通勤に伴う排出量
Category8	リース資産（上流）	アドバンテストグループのリース資産に伴う排出量 ※ Scope2 で算定したものを除く
Category9	輸送・配送（下流）	アドバンテストグループが販売した製品の輸送に伴う排出量
Category10	販売した製品の加工	（対象外）
Category11	販売した製品の使用	アドバンテストグループが販売した製品の客先での使用による電力消費に伴う排出量
Category12	販売した製品の廃棄	アドバンテストグループが販売した製品の廃棄処理に伴う排出量
Category13	リース資産（下流）	（対象外）
Category14	フランチャイズ	（対象外）

	Category 区分	算定概要
Category15	投資	(対象外)

資源に関するデータの集計方法と考え方

廃棄物発生量

事業所から発生する産業廃棄物、一般廃棄物の総重量としています。

国内廃棄物発生量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。

用水使用量・排水量

用水使用量	事業所で使用した水（上水、工業用水、地下水）の使用量。上水道、工業用水は購入量で代用しています。
排水量	事業所で発生した下水への排水量および公共水域への排水量。排水量が把握できない事業所については、用水使用量を排水量としています。

他の環境データの集計方法と考え方

化学物質の管理法

化学物質については、安全管理および法規制遵守のため、社内で使用する化学物質の登録・安全審査・瓶・包装単位での収支管理を行っています。また、化学物質取扱いの基礎となる SDS は常時閲覧が可能となっています。

化学物質の取扱量	各事業所における化学物質の購入量、使用量を把握し、算出しています。
化学物質の排出量・移動量	オペレーションにともなう化学物質の排出量・移動量は、取扱量にそれぞれの係数を乗じて算出しています。

水質汚濁物質排出 (BOD、COD) 量

排水濃度に排水量を乗じた量。法的要件および契約などその他の要件がある事業所を対象としています。

大気汚染物質排出 (NOx、SOx) 量

排気濃度に排気量を乗じた量。法的要件および契約などその他の要件がある事業所を対象としています。

第三者保証

第三者保証について

社会・環境パフォーマンス指標の一部については、報告数値の信頼性を高めるため、ESG データ集を対象に EY 新日本有限責任監査法人より第三者保証を受けています。

ESG データ集は[こちら](#)からご覧ください。

 [第三者保証報告書](#)